

2024年3月期第3四半期決算
オンライン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2024年2月5日、東京

Q1：国内の生体情報モニタは、計画に対してどうだったか。本年6月に予定されている診療報酬改定を踏まえ、第4四半期、来期以降の医療機関における設備投資意欲にリスクはあるか。

A1：上期に続き、第3四半期（会計期間）も臨床情報システムが大幅増収となったほか、センサ類など消耗品も好調に推移した。送信機、ベッドサイドモニタは、コロナ関連需要の反動により、前年同期を下回った。引き続き、消耗品・サービス事業に注力するとともに、年度末に向けてITシステム商談を含む医療機器の納品・設置に着実に取り組む。本年6月に診療報酬改定が予定されているが、医療機関の設備投資意欲に大きな変化は見られない。ITシステム商談については、来期は当期ほどの伸びは厳しいと見ているが、本年4月に施行予定の「医師の働き方改革」施行に向けて、業務の効率化に資する医療機器の需要は底堅く推移すると見ている。

Q2：米国の生体情報モニタは計画を下回ったが、第4四半期に挽回を目指せるか。計画未達のリスクは何か。

A2：米国では、看護師不足やインフレにより医療機関の経営悪化が顕在化しており、生体情報モニタは受注から納品・設置までのサイクルが長期化しているほか、商談プロセスにも慎重な動きが見られることから、前年同期を下回った。第4四半期末にかけて予定されている納品・設置に注力し、挽回を目指す。インストール人員を確保し、納品スケジュールも調整しているが、医療機関でのトレーニング等に遅れが生じた場合、来期に期ずれの可能性はあるかもしれない。また、当第3四半期において、テキサス州の大手IDNと新たに契約を締結したことから、複数年にかけて売上への寄与を期待している。

Q3：欧州、アジア州他における医療機関の設備投資意欲について、変化はあるか。

A3：欧州では、一部の国において、政府予算の縮小に伴う医療機関の設備投資抑制の動きが続いている。アジア州他においては、中国で上期のICU拡充に伴う需要増加の反動や反腐敗運動の影響がある一方で、モロッコでの大口商談の受注が売上に寄与した。国や地域によって、医療機関の設備投資意欲は異なる。

Q4：通期（1月～12月）の中国売上高は二桁減収の見通しだが、第4四半期（10月～12月）に入札は再開したか。来期（1月）以降も反腐敗運動の影響は続くとしているか。

A4：中国では、一部の地域、医療機関において、年末にかけて年度予算執行の動きがあった。昨夏以降、反腐敗運動の影響により市場が停滞しており、1年程度は影響が続くと見ている。また、来期上期は、ICU 拡充に伴う需要増加の反動もあると見ている。

Q5：第2四半期、第3四半期における人工呼吸器の売上高は、それぞれ20億円程度だったが、今後も同程度の売上規模が続くと見ているか。来期以降も米国で人工呼吸器の需要は継続するか。

A5：第3四半期（会計期間）は、日本で売上が回復したほか、米国でマスク型人工呼吸器が好調に推移した。イギリスにおけるマスク型人工呼吸器の需要は、上期末で一服している。米国では、マスク型人工呼吸器の受注が高まっていることから、納品・トレーニング・保守体制の強化に取り組んでおり、来期以降も人工呼吸器事業の成長を期待している。

Q6：粗利率が想定を下回り、販管費が想定を上回って推移しているが、通期の利益の達成に向けた施策を教えてください。全社収益改革に係る費用についても、詳細を教えてください。

A6：粗利率は、自社品内で売上構成が変化したことから低下した。販管費も想定を上回って推移しているが、為替影響を除く実質ベースでは概ね計画どおりだった。人件費、経費の抑制に努め、通期の利益の達成を目指す。当第3四半期から開始した全社収益改革に係る費用の規模は小さい。長期ビジョンで掲げる営業利益率15%の達成に向け、社員一人ひとりの生産性向上や原価低減等の取り組みを、次期中期経営計画において実行していく。

Q7：昨年末の大量保有報告書の提出を受け、何かコメントはあるか。

A7：個別の株主・機関投資家の皆様との対話の内容についてはコメントしていない。従来どおり、資本市場との建設的な対話を通じて、中長期的な企業価値の向上に取り組む。

Q8：次期中期経営計画はいつ公表する予定か。

A8：次期中期経営計画は現在策定中であり、本年3月から5月に公表する予定である。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。